



2026 年 3 月 9 日

各 位

会 社 名 MIRARTH ホールディングス株式会社
代表者名 代 表 取 締 役 島 田 和 一
(コード番号 8897 東証プライム)
問合せ先 取締役 専務執行役員 中村 大助
(TEL 03-6551-2133)

特別損失（減損損失）の計上及び

通期連結業績予想の修正に関するお知らせ

当社は2026年3月期第4四半期会計期間において、一部の固定資産について減損損失を計上する見込みとなり、2025年5月12日に公表いたしました2026年3月期の通期連結業績予想を下記のとおり修正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 2026年3月期通期連結業績予想数値の修正（2025年4月1日～2026年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想（A）	百万円 216,400	百万円 15,500	百万円 12,000	百万円 8,000	円 銭 58.89
今回修正予想（B）	208,000	16,500	12,500	4,500	33.10
増減額（B－A）	△8,400	1,000	500	△3,500	
増減率（％）	△3.9	6.5	4.2	△43.8	
（ご参考）前期実績 （2025年3月期）	196,523	14,364	12,427	8,207	62.69

2. 修正の理由

主力の新築分譲マンション事業における販売が堅調に推移しているほか、徹底したコスト管理により、本業の収益力を示す営業利益は過去最高水準を見込んでおります。一方で、下記に記載する減損損失の計上及び、その他一部の減損損失の計上により、親会社株主に帰属する当期純利益は当初予想を下回る4,500百万円となる見込みです。なお、今回の業績予想の修正に伴う配当予想の変更はございません。

3. 減損損失の計上

当社グループがエネルギー事業の一環として推進しておりました「延岡バイオマス発電所」（以下「本案件」といいます。）において、以下の要因により事業計画の大幅な見直しをすることになりました。

① 金融環境の変化

世界的な金利上昇に伴う資金調達コストの増加。

② 燃料市場の変動

木材価格の高騰による長期的な収益性の悪化。

③ 制度上の制約

本案件はFIT（固定価格買取制度）を前提としており、インフレ下での維持管理コスト上昇分を売電価格に転嫁できない構造的な課題に直面。また当初事業計画から工事期間が大幅に長期化、それに伴いFIT売電期間が短縮。

④ 工事代金の増額

資材価格の高騰による工事予算の超過や、輸送費・人件費の高騰。

以上の状況を鑑み、将来のリスクを極小化し、早期に経営資源を成長分野へシフトさせるため、本案件に係る固定資産について減損損失 3,300 百万円を計上する見込みです。

4. 今後の戦略について

当社グループは、本日公表の「中期経営計画更新に関するお知らせ」のとおり、今回の構造改革を機に、エネルギー事業においては、ROIC（投下資本利益率）管理を厳格化することで、FIP 制度適用案件や事業用蓄電池など、より収益性と成長性の高い分野への再投資に重点を置きます。同時に、人的資本を含めた経営資源を成長牽引事業である「新築戸建分譲事業・リニューアル再販事業」へ積極的に配分し、収益基盤の多様化と強靱化を加速させてまいります。

（注）上記の予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる場合がございます。

以 上